

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,181,763	128,394,749	△ 67,212,986
未収会費	2,947,100	205,600	2,741,500
未収金	139,116,114	51,411,459	87,704,655
前払金	328,460	316,354	12,106
仮払金	436,152	370,116	66,036
流動資産合計	204,009,589	180,698,278	23,311,311
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	165,287,443	147,477,263	17,810,180
減価償却引当資産	23,295,889	20,620,652	2,675,237
事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
賞与引当資産	16,906,178	16,394,365	511,813
特定資産合計	400,489,510	379,492,280	20,997,230
(2) その他固定資産			
什器備品	2,648,283	3,660,320	△ 1,012,037
ソフトウェア	1	1	0
電話加入権	1,037,336	1,037,336	0
敷金	14,751,280	14,511,920	239,360
その他固定資産合計	18,436,900	19,209,577	△ 772,677
固定資産合計	418,926,410	398,701,857	20,224,553
資産合計	622,935,999	579,400,135	43,535,864
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	201,740	0	201,740
預り金	1,761,667	1,811,336	△ 49,669
仮受金	0	3,000	△ 3,000
賞与引当金	16,906,178	16,394,365	511,813
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	418,800	785,400	△ 366,600
流動負債合計	19,428,385	19,134,101	294,284
2. 固定負債			
退職給付引当金	165,287,443	147,477,263	17,810,180
固定負債合計	165,287,443	147,477,263	17,810,180
負債合計	184,715,828	166,611,364	18,104,464
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	438,220,171	412,788,771	25,431,400
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(218,295,889)	(215,620,652)	(2,675,237)
正味財産合計	438,220,171	412,788,771	25,431,400
負債及び正味財産合計	622,935,999	579,400,135	43,535,864

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	19,157	18,977	180
受取会費	299,484,320	321,355,400	△ 21,871,080
受取補助金等	110,461,662	21,832,089	88,629,573
雑収益	60,651,586	71,565,867	△ 10,914,281
経常収益計	470,616,725	414,772,333	55,844,392
(2) 経常費用			
事業費	312,772,589	256,767,931	56,004,658
給料手当	110,355,493	103,979,119	6,376,374
退職給付費用	10,116,182	9,294,770	821,412
福利厚生費	16,062,908	14,122,974	1,939,934
旅費交通費	5,346,135	17,924,999	△ 12,578,864
通信運搬費	1,468,033	1,683,603	△ 215,570
減価償却費	1,545,234	1,629,831	△ 84,597
消耗品費	894,450	897,913	△ 3,463
印刷製本費	4,051,259	6,415,754	△ 2,364,495
賃借料	15,258,185	14,423,529	834,656
租税公課	24,600	46,200	△ 21,600
会議費	3,945,606	9,523,946	△ 5,578,340
図書資料費	549,986	668,009	△ 118,023
諸謝金	20,263,000	37,293,700	△ 17,030,700
委託費	3,015,148	2,875,156	139,992
関西報活動費	107,500,926	23,543,627	83,957,299
雑費	11,912,309	11,694,540	217,769
管理費	463,135	750,261	△ 287,126
給料手当	127,346,828	143,892,803	△ 16,545,975
退職給付費用	78,927,373	78,842,254	85,119
福利厚生費	7,693,998	7,543,582	150,416
旅費交通費	12,998,439	13,091,499	△ 93,060
通信運搬費	3,172,153	4,892,133	△ 1,719,980
減価償却費	769,834	1,151,337	△ 381,503
消耗品費	1,130,003	1,325,802	△ 195,799
印刷製本費	1,526,565	1,444,543	82,022
賃借料	1,158,761	2,342,595	△ 1,183,834
租税公課	13,261,413	13,546,249	△ 284,836
会議費	1,071,550	1,284,790	△ 213,240
図書資料費	2,076,592	14,557,952	△ 12,481,360
諸謝金	339,339	334,857	4,482
委託費	281,800	280,800	1,000
雑修繕費	1,919,000	2,104,304	△ 185,304
雑費	312,840	378,052	△ 65,212
自己負担金支出	707,168	772,054	△ 64,886
経常費用計	4,922,723	5,125,615	△ 202,892
当期経常増減額	445,042,140	405,786,349	39,255,791
当期経常増減額	25,574,585	8,985,984	16,588,601
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額		5,420	△ 5,420
経常外費用計	0	5,420	△ 5,420
当期経常外増減額	0	△ 5,420	5,420
税引前当期一般正味財産増減額	25,574,585	8,980,564	16,594,021
法人税、住民税及び事業税	143,185	143,125	60
当期一般正味財産増減額	25,431,400	8,837,439	16,593,961
一般正味財産期首残高	412,788,771	403,951,332	8,837,439
一般正味財産期末残高	438,220,171	412,788,771	25,431,400
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	438,220,171	412,788,771	25,431,400

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。

賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	147,477,263	17,810,180		165,287,443
減価償却引当資産	20,620,652	2,675,237		23,295,889
事業遂行引当資産	195,000,000			195,000,000
賞与引当資産	16,394,365	511,813		16,906,178
合計	379,492,280	20,997,230	0	400,489,510

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	165,287,443	(0)	(0)	(165,287,443)
減価償却引当資産	23,295,889	(0)	(23,295,889)	(0)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
賞与引当資産	16,906,178	(0)	(0)	(16,906,178)
合計	400,489,510	(0)	(218,295,889)	(182,193,621)

6 担保に供している資産
該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品等	25,008,109	22,359,826	2,648,283
ソフトウェア	936,064	936,063	1
合計	25,944,173	23,295,889	2,648,284

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	経済産業省		93,198,811	93,198,811	0	
	(公財)JKA		15,017,742	15,017,742	0	
受託金	三菱総合研究所		2,245,109	2,245,109	0	
合計		0	110,461,662	110,461,662	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

	(単位:円)
退職給付債務	165,287,443
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	165,287,443

③退職給付費用に関する事項

	(単位:円)
勤務費用	17,810,180
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	17,810,180

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している

(2)資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,394,365	16,906,178	16,394,365		16,906,178
退職給付引当金	147,477,263	17,810,180			165,287,443